

ハイチ地震1年

31万人以上の死者を出したハイチ大地震から1年がたった。今も約80万人がテント生活を余儀なくされ、コレラの感染拡大が追い打ちをかけている。肝心の新大統領を決める選挙もめどがたたず、復興への道のりは遠く、険しそうだ。

国連開発計画(UNDP)によると、マグニチュード(M)7.0の地震で全半壊した家屋は29万棟以上、被災者は350万人に上る。さらに最近は不衛生な環境下でコレラ感染が急激に広がり、死者は3700人を超えた。これ以上の拡大を防ぐために、不足する専用の医療施設の整備や国民への予防啓発が強く求められる。

日本からは陸上自衛隊が国連平和維持活動(PKO)に参加し、がれき撤去や道路補修を担っている。岡山市に本部がある国際医療ボランティアAMDA

復興への道のり険しく

も医師、看護師ら延べ44人を派遣しコレラの治療にあたったほか、建物の倒壊などで手足を切断した被災者向けに42人分の義足を製作した。

しかし、復興の兆しは見えない。がれきの下に埋もれたままの遺体は今も多くあり、テント生活者は住居や職がないため離れられない。支援は長期化の様相を呈しており、自衛隊の派遣期間も延長された。

大きな問題は復興を担うハイチの政治体制だ。11月にあった大統領選の第1回投票では不正があったとして野党支持者がデモを起こし、今月16日に予定されていた決選投票は2月以降にずれ込んだ。与野党の対立が混乱に拍車をかけないように国際社会は注視する必要があろう。

ハイチは長年の政情不安で荒廃し、中南米の最貧国とも言われる。雇用、教育など自立を促す支援も欠かせない。効果的な復興策を各国が連携して進める必要がある。